

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0183

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎		
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法第72条、第76条、第77条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひき逃げや無保険車による事故のために自賠責保険の救済が受けられない被害者について、国からの迅速かつ適切な救済を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ひき逃げや無保険車による事故のため自賠責保険の救済が受けられない被害者に対して、政府が被害者の損害をてん補する自動車損害賠償保障事業として保障金の支払いを実施している。また、当該事業の実施に際し、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い等自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の決定以外の業務を保険会社又は共済組合に委託している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3,072	2,177	1,833	1,650	1,409			
	執行額	1,421	1,187	1,037						
	執行率(%)	46%	55%	57%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	46%	55%	57%						
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
保障金		1,293	1,048	交通事故件数の減少等に伴い、保障金の支払額が減少する見込みのため。						
保障業務委託費		356	360							
払戻金		1	1							
-		-	-							
-		-	-							
計		1,650	1,409							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	書類審査期間(決裁起案から書類審査を行い決裁終了までの)の短縮を行う	書類審査期間	成果実績	日	17.3	22.7	14.7	-		
			目標値	日	25	17	17	-	17	
			達成度	%	131	66	114	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度から平成30年度損害のてん補額の支払決定に要した日数									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	短縮する書類審査期間	活動実績	日	7.7	▲5.4	8				
		当初見込み	日	3	8	0	0	0		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	保障金等執行額/てん補金支払い件数	単位当たりコスト	円/件	1,444,036.5	1,252,279	957,464	1,191,801			
		計算式	/	1,420,931,868/984	894,127,240/714	821,503,970/858	1,293,104,000/1,085			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	損害てん補額の決定に係る書類審査期間の短縮化を視野に入れ、迅速かつ適切な損害てん補を行い、もって自動車事故の被害者救済の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

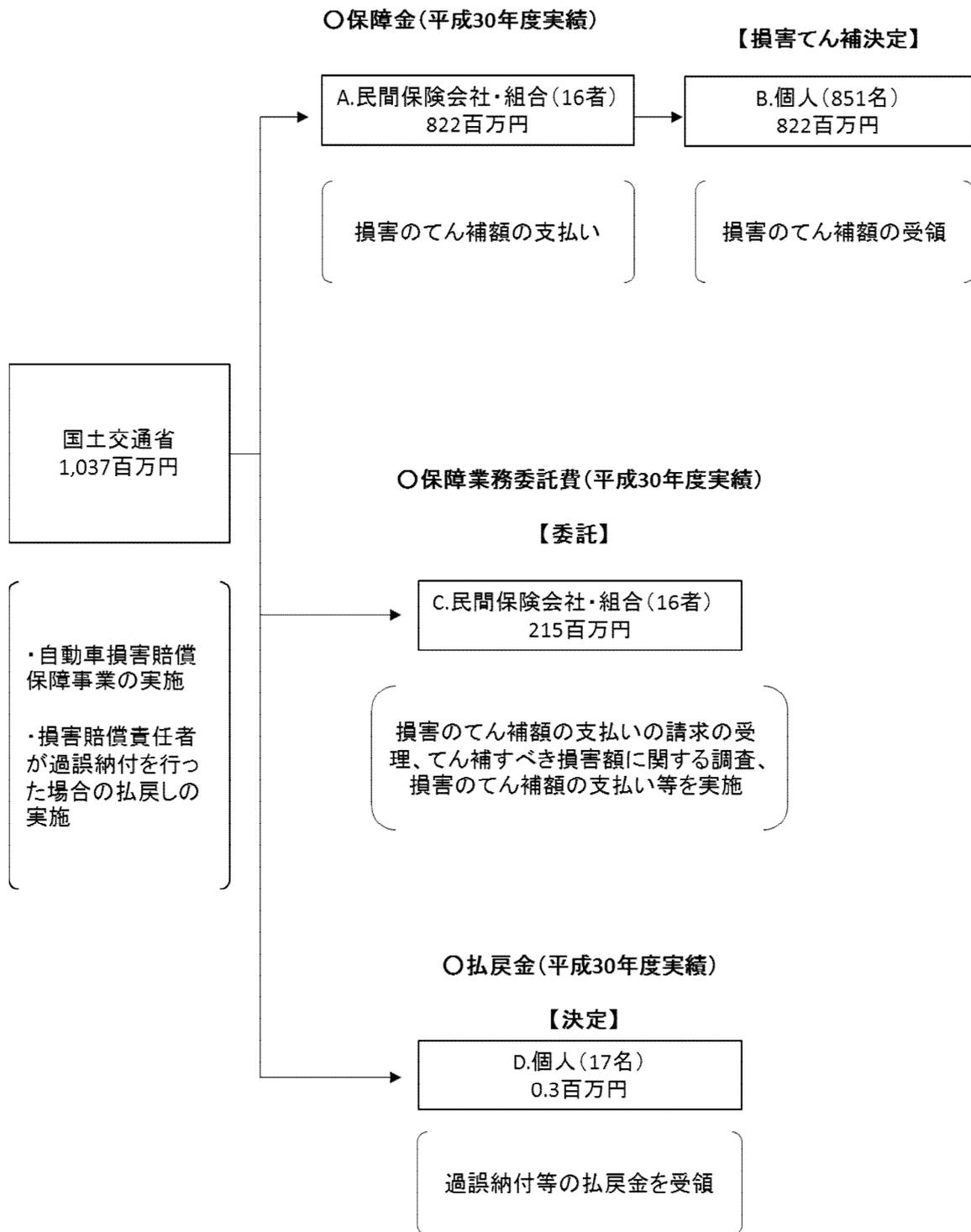
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであり、被害者救済を確実に実施するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して、政府保障事業として保障金の支払いを行うものであることから、国が主体となって事業を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うもので、被害者救済を確実に実施するために必要な事業であり、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであり、必要かつ適切な支払いを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	自賠責保険料に含まれる賦課金を原資として保障金を支払うこととしており、使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自賠責保険料に含まれる賦課金を原資として保障金を支払うこととしており、使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初想定より損害のてん補額の支払いの請求が少なかったことによるもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受傷程度が軽微にもかかわらず、長期にわたる治療が行われている等、事故と受傷との因果関係に疑義がある事案や不正請求が疑われる事案について、平成29年度から、より審査を厳密に行うこととした。一方、効率化の観点においては、業務処理の統一管理体制を構築し、書類審査期間の短縮に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	決裁処理の迅速化を図ることにより書類審査期間の短縮が着実に図られており、実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであることから、国が主体となって事業を行う必要がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	決裁処理の迅速化を図ることにより書類審査期間の短縮が着実に図られており、実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本制度は、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うという重要な役割を果たしており、国が主体となって事業を行う必要がある。	
	改善の方向性	平成27年11月の行政改革推進会議からの指摘(通告)を踏まえ、引き続き迅速かつ適切な事務処理に努めていく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	平成27年度の行政改革推進会議からの指摘を踏まえ、書類審査期間の短縮を成果目標として設定したところであるが、引き続き迅速かつ適切な損害のてん補額の支払いに努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	書類審査期間の短縮については、迅速かつ適切な事務処理が行われるよう、引き続き適切な事業の実施を図る。		
備考			
平成27年11月の行政改革推進会議において、成果目標の設定に関し、外部有識者から「定量的な成果目標及び実績値を保障金等予算額及び執行額としているが、執行額は事故の発生件数、被害者の状況に依拠するものであり、数値目標としてなじまない。むしろ、迅速且つ適切な救済のための事務処理等を実現させるための目標や指標を検討すべき。」との指摘がなされたことを踏まえ、平成31年度も引き続き、損害てん補額の決定に係る書類審査期間(決裁起案から書類審査を行い決裁終了まで)についての成果目標を設定しているところ。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0314	平成23年度	0292
平成24年度	0300	平成25年度	0186
平成26年度	0181	平成27年度	0184
平成28年度	0198	平成29年度	0189
平成30年度	国土交通省 (0188)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.損害保険ジャパン日本興亜株式会社			B.個人①		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保障金	ひき逃げ事故等による損害のてん補額の支払い	214	保障金	ひき逃げ事故等による損害のてん補額の受領	30
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計		214	計		30	
	C.東京海上日動火災保険株式会社			D.個人a		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務委託費	請求受付及び支払い業務に関する経費	61	払戻金	過誤納付等の払戻金を受領	0.1
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		61	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4011101023372	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	214	その他	-	--	
2	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	206	その他	-	--	
3	三井住友海上火災保険株式会社	6010001008795	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	142	その他	-	--	
4	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	133	その他	-	--	
5	AIG損害保険株式会社	5010001146209	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	38	その他	-	--	
6	全国共済農業協同組合連合会	3120001077543	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	38	その他	-	--	
7	セゾン自動車火災保険株式会社	7013301003060	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	21	その他	-	--	
8	全国労働者共済生活協同組合連合会	2011005000998	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	13	その他	-	--	
9	日新火災海上保険株式会社	2010001008733	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	4	その他	-	--	
10	共栄火災海上保険株式会社	3010401050012	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	2	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人①	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	--	
2	個人②	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	--	

3	個人③	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-
4	個人④	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-
5	個人⑤	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-
6	個人⑥	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-
7	個人⑦	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-
8	個人⑧	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	28	その他	-	-
9	個人⑨	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	28	その他	-	-
10	個人⑩	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	26	その他	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	61	その他	-	-	
2	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4011101023372	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	52	その他	-	-	
3	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	37	その他	-	-	
4	三井住友海上火災保険株式会社	6010001008795	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	35	その他	-	-	
5	全国共済農業協同組合連合会	3120001077543	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	6	その他	-	-	
6	AIG損害保険株式会社	5010001146209	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	6	その他	-	-	
7	全国労働者共済生活協同組合連合会	2011005000998	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	5	その他	-	-	
8	日新火災海上保険株式会社	2010001008733	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	4	その他	-	-	
9	共栄火災海上保険株式会社	3010401050012	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	2	その他	-	-	
10	大同火災海上保険株式会社	9360001001283	自動車損害賠償保障事業における損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い	1	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0184

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎	
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策助定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故に係る損害賠償問題等について、公正で中立な弁護士による相談等を受けられる環境の整備を図り、自動車事故被害者の救済を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(公財)日弁連交通事故相談センターを対象に、弁護士による自動車事故に係る損害賠償に関する相談事業・示談あっ旋事業等に要する経費の一部を補助(補助率:定額)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	720	570	570	571	571		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	720	570	570	571	571		
	執行額		570	558	568				
	執行率(%)		79%	98%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	98%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	571	571	平成28年度執行以降、「紛争処理機関」が行う紛争処理業務への補助(150百万円)を停止したため、予算額・執行額が減少している。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	571	571						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	示談あっ旋成立率を目標値とする。	示談あっ旋成立率 (示談あっ旋成立件数/示談あっ旋件数)	成果実績	%	84	82.3	86.7	-	
			目標値	%	82.6	84	83	-	84.3
			達成度	%	101.7	97.9	104.4	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	<相談事業に要する経費の補助> 自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数	活動実績	件	43,421	39,015	36,910			
		当初見込み	件	50,320	46,299	44,542	40,920	40,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	<示談あっ旋事業に要する経費の補助> 示談あっ旋件数	活動実績	件	1,547	1,238	1,279			
		当初見込み	件	2,080	2,110	2,115	2,110	2,000	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	〈相談事業に要する経費の補助〉 事業経費／自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数	単位当たりコスト	円／件	13,053	14,759	15,565	15,328
		計算式	/	566,788,582/43,421	575,827,327/39,015	574,500,083/36,910	627,211,949/40,920
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	〈示談あつ旋事業に要する経費の補助〉 事業経費／示談あつ旋件数	単位当たりコスト	円／件	104,315	115,808	119,447	96,854
		計算式	/	161,375,599/1,547	143,369,864/1,238	152,772,117/1,279	204,362,600/2,110

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車事故に係る損害賠償問題等について、公正で中立な弁護士による相談等を受けられる環境の整備を図ることにより、自動車事故被害者の救済の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車事故の損害賠償の適正な支払いの確保を図るために、公平・中立性を確保の上、被害者が無償で事故に係る賠償の相談等を行える環境を整える必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業については、自動車事故の損害賠償の適正な支払いの確保を図るため、公平・中立性を確保の上、被害者が無償で事故に係る賠償の相談等を行える環境を整える必要があると、当該事業を適切に実施可能な者に補助金を交付しており、必要かつ適切な事業となっている。また本事業は、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故対策計画を作成して実施することとされている事業であり、被害者救済のために優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、平成13年度以前の自賠責保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき作成された自動車事故対策計画を根拠として、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業における主な使途は、相談事業・示談あっ旋事業の実施に係る弁護士謝金等であり、真に必要とされるものに限定されており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業における主な使途は、相談事業・示談あっ旋事業の実施に係る弁護士謝金等であり、真に必要とされるものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業においては、利用実績に応じて相談所等の開設場所・時間を見直す等コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果指標として設定した「示談あっ旋成立率」は、80%以上と高い水準で維持できており、成果実績は目標値に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	被害者からの相談件数及び示談あっ旋件数ともに減少傾向にあるが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、自動車事故の被害者救済を図る観点から、事故に係る損害賠償問題について適正かつ迅速な解決を図るために重要な役割を果たしている。平成30年度に公開プロセスで指摘がなされたことを受け、被害者の実態を把握しつつ、利便性の向上や被害者への効果的な広報周知を進めるとともに、事業の効率化を図るよう改善に取り組んでいる。		
	改善の方向性	本事業が効率的で、被害者の方々の救済のため真に効果的なものとなるよう、平成30年度の公開プロセスでの指摘を踏まえた事業の改善に着実に取り組むつつ、さらに交通事故や紛争処理等に係る将来の状況の変化にも対応していけるよう、引き続き不断の見直しを図っていく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の全体	平成30年度の公開プロセスでの指摘を踏まえ、事業改善の取組みを着実に実施するとともに、改善の効果についても適切に評価していくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成30年度の公開プロセスでの指摘を踏まえた事業の改善に着実に取り組むとともに、当該取組による事業の改善効果についても適切に評価し、的確かつ継続的な事業の改善を図っていく。			

備考

【平成30年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業】

【事業番号・事業名】0189・被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行

【結果】事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】

①自動車のメリットを社会が享受している以上、そのネガティブな影響となる交通事故被害者の救済は社会善であり、国が引き続き行うべき。②平日の相談所での直接面談を前提とし続けるのではなく、電話・ICT対応、夜間・休日対応等多様な手法の組合せを検討すべき。③医療機関や警察等と連携し、被害者の全体像を把握しつつ、その実態に応じた取組を進めるべき。④示談のあっ旋成立という結果だけでなく、内容もしっかり精査するなど、事業の効果検証を適切に行うべき。⑤経済状況に関わらず相談可能という体制に関連して、被害者の実態をしっかりと把握しつつ、そのあり方を検討すべき。⑥弁護士の方への支払について、相談ベースではなく成果ベースで検討してはどうか。⑦相談員の研修について、しっかりと実態を把握した上で、弁護士会等民間で対応できる分野との役割分担を整理し、国でなければ対応できない分野に特化してはどうか。⑧創意工夫を活かせるやり方として、民間委託、競争入札等の方法もあるのではないかな。

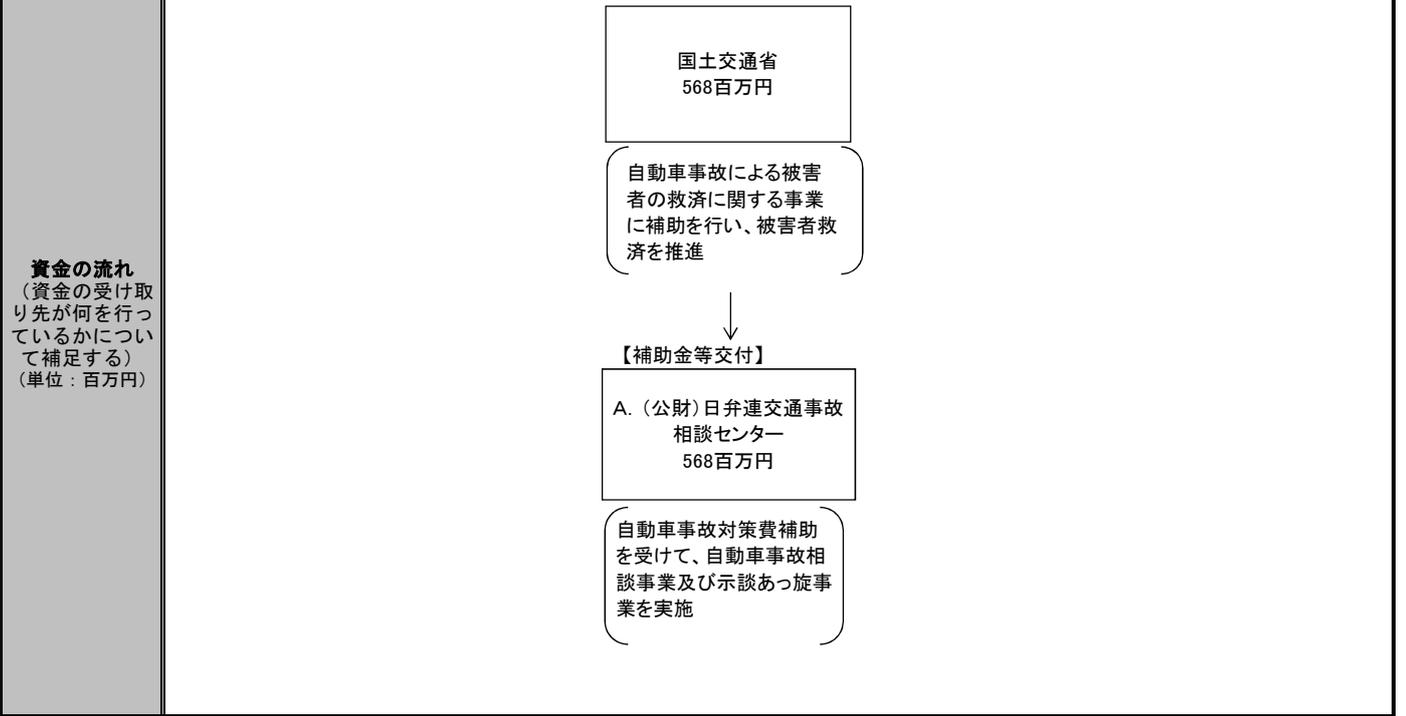
【対応状況】

①については、本事業は、自動車事故の被害者を救済するために必要な制度として、国が引き続き行うものとする。その上で、本事業が効率的で、被害者の方々の救済のため真に効果的なものとなるよう、以下の改善に取り組む。②については、インターネット予約システムによる常時予約受付や、夜間・休日対応を行う相談所の拡大、利用実績や地域の特性を踏まえた相談所の新設・廃止等に取り組む。③については、被害者の全体像を把握しつつ、本事業による救済を必要とする被害者に対し、確実に情報が提供されるよう、インターネットの活用等による広報手段の見直しや警察・医療機関等関係機関との協力関係の強化等を図る。④については、示談結果等について、利用者へのアンケートによる満足度調査を行い、調査結果を用いた事業の効果検証を踏まえた不断のサービスの見直しを図る。⑤については、紛争の解決にあたっては、「解決までにどの程度の弁護士費用を要するのか」が見通しづらいことにより弁護士への相談を躊躇うことが懸念されることから、本事業により、全ての被害者が迷うことなく公正に紛争を解決できるよう、経済状況を問わず、無料で、相談から示談あっ旋による解決までを提供できる環境を整備することが重要であるが、引き続き、④のアンケート等を通じて得られる紛争実態や相談内容に係る情報を基に、これに応じた対応を進めて行く。⑥については、一般の弁護士報酬の実態や他の法律相談機関での事例等も踏まえると、弁護士への支払のあり方は適正な水準にあるが、引き続き不断の検証を行っていくこととする。⑦については、弁護士会での研修の実態も踏まえつつ、本事業においては交通事故事案対応に係る高い専門性や質の確保が求められることから、「より専門的・実践的なものを中心に研修を実施していくこととする。⑧については、本事業を実施するためには、「広く全国で相談事業を実施できること」及び「中立・公正に弁護士を手配できること」が必要であり、現時点においては、他に本事業を実施可能な者がいないため、直ちに公募等競争を導入できる状況にはないが、今後、他に本事業を実施可能な者が現れた場合には、公募等競争の導入を検討することとする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0316	平成23年度	0294	平成24年度	0302	平成25年度	0187
平成26年度	0182	平成27年度	0185	平成28年度	0199	平成29年度	0190
平成30年度	国土交通省 (0189)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0185

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	自動車事故による被害者遺族等に対する支援			担当部局庁	自動車局			作成責任者			
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策助定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)						
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故の交通遺児に対して、一定水準の育成給付金を長期にわたり安定的に給付することにより、交通遺児家庭の暮らしの安心が図られる環境を整備し、自動車事故被害者の救済を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(公財)交通遺児等育成基金を対象に、交通遺児からの拠出金により基金を造成し、交通遺児に対し基金の運用益を含めて年金方式で育成給付金の給付を行う交通遺児育成基金事業に要する経費の一部を補助する。(補助率:定額)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	20	20	22	20	24				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		20	20	22	20	24				
	執行額		13	15	16						
	執行率(%)		65%	75%	73%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		65%	75%	73%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	自動車事故対策費補助金		20	24	対象遺児見込数の増加等のため。						
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		20	24							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	新規加入者数を目標値とする。		新規加入者数 (目標値は過去3か年の成果実績の平均値により設定)		成果実績	人	43	39	36	-	
					目標値	人	71	51	45	-	39
					達成度	%	60.6	76.5	80	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
補助対象事業実績報告書別紙2											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	情報誌送付箇所数			活動実績	箇所	4,463	4,397	4,425			
				当初見込み	箇所	4,163	4,056	4,050	4,049	4,000	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(新規加入者分)／新規加入者数			単位当たりコスト	円/人	17,154	19,831	17,432	29,305		
計算式				/	737,609/43	773,390/39	627,537/36	2,490,891/85			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自動車事故の交通遺児に対して、一定水準の育成給付金を長期にわたり安定的に給付することにより、交通遺児家庭の暮らしの安心が図られる環境を整備することにより、自動車事故被害者の救済の推進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、交通遺児の健全な育成のために、安定的な支援の実施を図る必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業については、交通遺児の健全な育成のための安定的な支援の実施を図るため、当該事業を適切に実施可能な者として、(公財)交通遺児等育成基金に対し補助金を交付しており、必要かつ適切な事業となっている。また、本事業は、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故対策計画を作成して実施するものとされている事業であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、平成13年度以前の自賠責保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき作成された自動車事故対策計画を根拠として、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業については、交通遺児からの拠出金による基金を運用し、これに国の補助金等を加えて支給するもの及び基金事業に要する経費の一部を補助するものであり、補助額は必要最小限にとどめており、コストなどの水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、交通遺児からの拠出金による基金を運用し、これに国の補助金等を加えて支給するもの及び基金事業に要する経費の一部を補助するものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先において、加入した交通遺児を管理する業務の効率化を図る等の工夫が行われている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業から交通遺児へ支給される給付金は、交通遺児からの申請に基づいてなされるものであるため、支援を必要とする交通遺児を確実に支援することができるよう、制度の広報活動が重要であるが、目標に見合った活動がなされている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動見込みに見合った新規加入者を得ることができている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業については、作成したパンフレット・リーフレット等により事業の周知に努めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	自動車事故被害者遺族である交通遺児の生活基盤の安定を図り、健やかな育成を図る上で大きな役割を果たしている。また、制度の不知により加入できない者が生じないよう、HPやパンフレット、(独)自動車事故対策機構等他機関との連携等を通じた事業の積極的な周知活動に取り組んでいる。引き続き、支援を必要とする交通遺児を確実に支援することができるよう、今後も本制度の周知広報のさらなる充実を図る必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、支援を必要とする交通遺児を確実に支援することができるよう、今後も本制度の周知広報の充実を図る。					
外部有識者の所見							
本事業の給付金は、交通遺児からの申請ベースであるため、広報・周知を充実させることは重要である。活動指標の情報誌送付箇所数の活動実績が毎年度、当初見込みを上回っているが、時代に合わせて、SNS、HP、メール等、電子媒体を積極的に活用すれば、より効率的で効果的な広報・周知ができるのではないかとご検討ください。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	制度の不知により加入できない者が生じないよう、効果的な事業の周知を行い、真に給付を必要とする交通遺児に対して適正な給付がなされるよう、引き続き適切な事業の実施に努めるべき。特に広報・周知については、情報通信技術の動向も踏まえ、より効率的・効果的な手法となるようにしていくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改		制度の不知により加入できない者が生じないよう、情報通信技術の動向を踏まえつつ、HPやパンフレット、他機関との連携等を通じた事業の周知を積極的に図り、真に給付を必要とする各交通遺児に対して適正な給付がなされるよう、引き続き適切な事業の実施を図る。					
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0317	平成23年度	0295	平成24年度	0303	平成25年度	0188
平成26年度	0183	平成27年度	0186	平成28年度	0200	平成29年度	0191
平成30年度	0190						

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動車事故による被害者対策の充実			担当部局庁	自動車局				
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 江原 一郎			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減のための支援 救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院等に対する受入体制の整備 自動車事故被害者の移動実態や利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査を行うことにより、自動車事故被害者の救済を図る。 								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減を図るため、介護に要する費用の支援(補助率:定額) 自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備並びに在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院及び短期入所や介護者なき後の日常生活支援を受け入れる障害者支援施設等に対する受入体制の整備に要する経費を補助(補助率:1/8、定額) 自動車事故被害者の公共交通による移動利便性の向上を図るため、被害者の移動実態や被害者が利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査に係る業務を外部委託 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	3,676	3,626	3,820	4,469	4,454		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3,676	3,626	3,820	4,469	4,454			
	執行額	3,368	3,401	3,480	-	-			
執行率(%)	92%	94%	91%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	94%	91%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	4,469	4,454	介護料受給資格者数及び介護料支給額のそれぞれの見込数の減少のため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	4,469	4,454						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	<介護に要する費用の支援>(平成24~28年度)年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.0以上とする。(平成29~33年度)年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.39以上とする。	重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査	成果実績	点	4.5	4.5	4.5	-	-
			目標値	点	4	4.4	4.4	-	4.4
			達成度	%	112.5	101.8	102.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構 第三期中期計画(平成24~28年度)2.(3)④ 独立行政法人自動車事故対策機構 第四期中期目標・計画(平成29~33年度)1.(3)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)>救急医療機器の設置件数を目標とする。	救急医療機器設置件数	成果実績	件	8	7	7	-	
			目標値	件	8	8	8	-	
			達成度	%	100	87.5	87.5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象事業実績報告書								

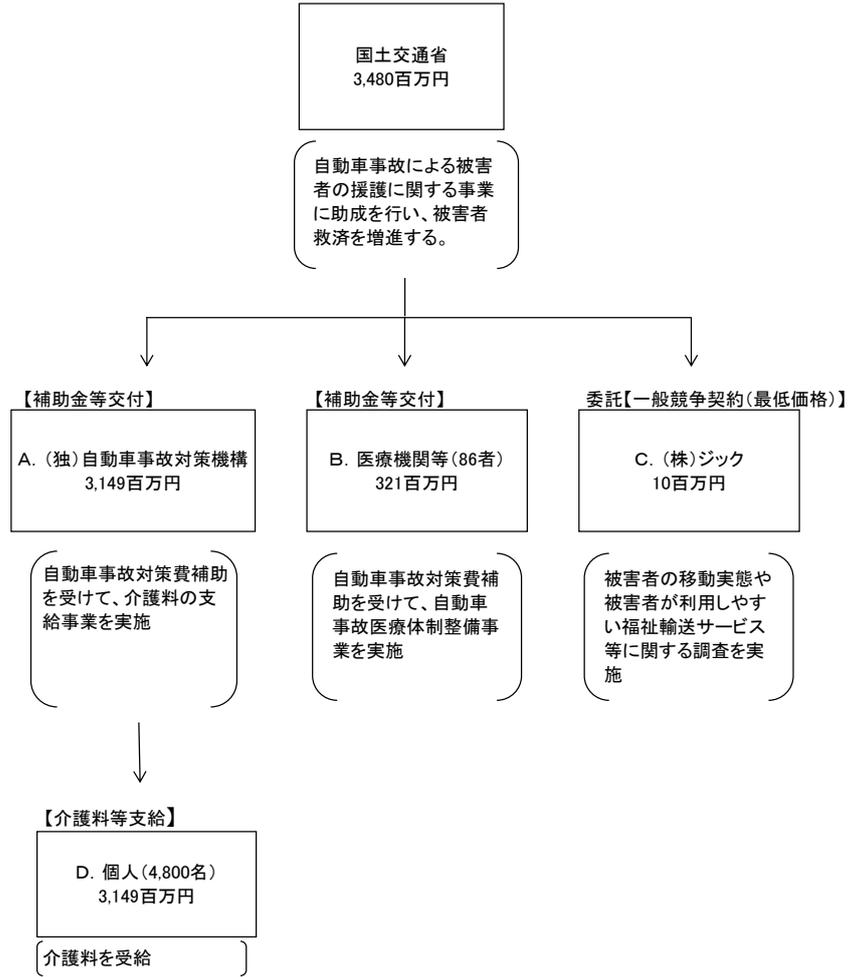
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
				28年度	29年度	30年度	- 年度	31 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> <短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数を目標とする。>	短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数	成果実績	件	51	55	56	-	
			目標値	件	42	38	42	-	43
			達成度	%	121.4	144.7	133.3	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象事業実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
				28年度	29年度	30年度	- 年度	31 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> <在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数を目標とする。>	在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数	成果実績	件	-	-	23	-	
			目標値	件	-	-	10	-	20
			達成度	%	-	-	230	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象事業実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				28年度	29年度	30年度	- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査> <調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数> <調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数を目標とする。>	調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	16	-	-
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
			28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数	活動実績	人	18,398	18,481	18,478			
		当初見込み	人	18,892	18,672	18,544	18,478	18,596	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 補助対象医療機関数	活動実績	病院	8	7	7			
		当初見込み	病院	8	8	8	3	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 補助対象医療機関数及び障害者支援施設数	活動実績	病院等	51	55	56			
		当初見込み	病院等	42	38	42	43	39	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> 補助対象障害者支援施設等数	活動実績	施設等	-	-	23			
		当初見込み	施設等	-	-	10	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査> 調査対象となる短期入院(所)確定者	活動実績	人	-	-	17			
		当初見込み	人	-	-	30	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠 <介護に要する費用の支援> 執行額/介護料延べ受給者数	単位当たり コスト	円/件	169,713	170,423	170,423	212,125		
		計算式	/	3,122,381.354/18,398	3,149,601.149/18,481	3,149,083.697/18,478	3,919,651,000/18,478		
単位当たり コスト	算出根拠 <自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 執行額/補助対象医療機関数	単位当たり コスト	円/箇所	12,738,893	15,714,285	12,967,845	15,152,333		
		計算式	/	101,911,147/8	110,000,000/7	90,774,918/7	45,457,000/3		
単位当たり コスト	算出根拠 <自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 執行額/補助対象医療機関数及び障害者支援施設数	単位当たり コスト	円/箇所	2,822,427	2,729,168	2,252,009	4,736,116		
		計算式	/	143,943,753/51	150,104,240/55	126,112,493/56	203,653,000/43		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	＜自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助（在宅生活支援環境整備事業）＞ 執行額／補助対象障害者支援施設等数		単位当たりコスト	円/箇所	-	-	4,544,208	15,005,750	
		計算式	/	-	-	104,516,782/23	300,115,000/20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	＜自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査＞ 執行額／介護料受給資格者数		単位当たりコスト	円/人	-	-	2,080	-	
		計算式	/	-	-	9,622,800/4,627	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車事故により重度の後遺障害を残す患者の介護に要する費用の支援 ・救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院等に対する受入体制の整備等に要する経費の補助 ・自動車事故被害者の移動実態や利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査 以上により、自動車事故被害者の救済の推進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績		-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2018									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	自動車事故による重度後遺障害者等に対して、被害者救済策として支援を行う必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	自動車事故による重度後遺障害者等に対して、被害者救済策として必要な事業であり、経済的支援としての介護料支給に加えて、当該者を受け入れる施設への体制整備補助を行うものであり、必要かつ適切な事業であるとともに優先度の高い事業である。				
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであり、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、平成13年以前の自賠責保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故対策計画により、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、負担関係は妥当である。				
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであり、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定しており、コスト水準は妥当である。					

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、在宅介護を行う被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであるが、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業については、被害者のニーズに応えるよう着実に実施した結果、概ね成果目標に見合った成果実績が上がってきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業については、概ね見込みに見合った活動実績となっており、被害者のニーズに応えるよう着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって導入された医療用機器・介護用機器や、広報物等の成果物は、適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続き、滞りなく適切に事業を行い、自動車事故被害者等の要望を考慮しながら介護料支給制度や短期入院・入所制度等の充実を図るべき。また、制度の不知により加入や申請ができない者が生じないよう、事業の周知について効果的に行うべき。	
	改善の方向性	引き続き、滞りなく適切に事業を行い、自動車事故被害者等の要望を考慮し、介護料支給制度や短期入院・入所制度等の充実を図る。また、不知によって制度等の恩恵を被ることができないことがないよう、HPやパンフレット、訪問支援、他機関との連携等を通じた事業の周知を積極的に図る。	
外部有識者の所見			
自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査について、調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数はアウトカム指標として適切だろうか。平成30年度の目標値16回に対して、成果実績が0である。原因を分析する必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	引き続き介護料支給制度、短期入院・入所・在宅生活支援制度の充実を図りつつ、自動車事故被害者等の要望を考慮し、より一層の被害者対策事業の充実を図るべき。また、制度の不知により加入や申請できない者が生じないよう、事業の周知について効果的に行うべき。 なお、自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査において、アウトカム指標として掲げた「調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数」が0となっているところ、この原因の分析を行い、より一層の自動車事故被害者の公共交通による移動利便性の向上に係る施策の検討に活かしていくべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	介護料支給制度、短期入院・入所・在宅生活支援制度の充実を図るとともに自動車事故被害者等の要望を考慮し、より一層の被害者対策事業の充実を図る検討を行った。 また、制度の不知により加入や申請ができない者が生じないよう、HPやパンフレット、訪問支援、他機関との連携等を通じた事業の周知徹底を図る。 さらに、自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査において、調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数が0回となっていることから、その原因の分析を行い、より一層の自動車事故被害者の公共交通による移動利便性の向上に係る施策の検討に活かしていく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0318	平成23年度	0296
平成24年度	0304	平成25年度	0189
平成26年度	0184	平成27年度	0187
平成28年度	0201	平成29年度	0192
平成30年度	国土交通省 (0191)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)自動車事故対策機構			B.沖縄県立南部医療センター・こども医療センター		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
介護料	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	3,149	機器購入費	自動車事故患者のための医療機器	20
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		3,149	計		20
C.(株)ジック			D.個人ア		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	被害者の移動実態や被害者が利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査	10	介護費用	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		10	計		2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車事故対策機構	9010005006883	重度後遺障害者の介護に要する費用の支給	3,149	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	1000020470007	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	20	補助金等交付	-	-	
2	日本赤十字社 高知赤十字病院	6010405002452	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	18	補助金等交付	-	-	
3	社会医療法人緑泉会 米盛病院	1340005001297	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	17	補助金等交付	-	-	
4	特定医療法人社団勝木会 やわたメディカルセンター	4220005003451	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	10	補助金等交付	-	-	
5	安来市立病院	1000020322067	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	9	補助金等交付	-	-	
6	社会福祉法人ゆうかり学園 障害者支援施設千歳看護園	3290005010657	自動車事故の被害にあった在宅重度後遺障害者の短期入所を受け入れるための環境整備	9	補助金等交付	-	-	
7	社会福祉法人宝寿会 障害者支援施設若葉泉の里	4040005001548	自動車事故の被害にあった在宅重度後遺障害者の短期入所を受け入れるための環境整備	9	補助金等交付	-	-	
8	藤沢市民病院	2000020142051	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	8	補助金等交付	-	-	
9	医療法人財団竹政会 セントラル病院	8240005007752	自動車事故の被害にあった救急患者を受け入れるための救急医療設備の整備	8	補助金等交付	-	-	
10	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団 障害者支援施設たまも園	3470005000656	自動車事故の被害にあった在宅重度後遺障害者の短期入所を受け入れるための環境整備	8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジック	6020001010016	被害者の移動実態や被害者が利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	3	34%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人ア	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
2	個人イ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
3	個人ウ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
4	個人エ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
5	個人オ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
6	個人カ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
7	個人キ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
8	個人ク	-	介護料を受給	2	その他	-	-	
9	個人ケ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0187

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車運送事業の安全総合対策事業 (事故防止対策支援推進事業)			担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課/技術政策課		課長	石田 勝利	課長	野津 真生
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項			関係する 計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2020 先進安全自動車(ASV)推進計画 自動車事故対策計画(平成14年度国土交通省告示第52号)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	事業用自動車総合安全プラン2020において掲げた、2020年までに死者数235人以下、人身事故件数23,100件以下等の目標の達成に向けて、事故そのものの低減を目指した予防安全装置の取り付けや、先進技術を駆使した運行管理の高度化、運転手に対する過労運転防止のための先進的な取り組み及び事業者の安全意識を高めるための補助を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、過労運転防止のための先進的な取り組み及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施した。(補助率1/2、1/3)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	1,004	1,140	947	990	1,110			
		前年度から繰越し	199	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,203	1,140	947	990	1,110			
	執行額	1,125	1,120	903						
	執行率(%)	94%	98%	95%						
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	94%	98%	95%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
自動車事故対策費補助金		990	1,110							
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
その他		0	0							
計		990	1,110							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故における 死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故にお ける死者数	成果実績	人	363	352	337			
			目標値	人	250	235	235		235	
			達成度	%	58	59	63			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」31-2. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyو.php?page=6									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故にお ける人身事故件数を23,100 件まで減少させる。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故にお ける人身事故件数	成果実績	件	33,336	32,655	30,818			
			目標値	件	30,000	23,100	23,100		23,100	
			達成度	%	87	71	77			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」33. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyو.php?page=6									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	補助金交付件数	活動実績		件	4,021	4,159	4,393	
当初見込み			件	4,000	4,130	3,451	3,734	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	派遣職員の人件費/交付決定件数 (円 ÷ 交付決定件数)	単位当たりコスト	百万円	697	794	706		
		計算式	(X)/(Y)	2,801,625/4,021	3,301,500/4,159	3,101,824/4,393		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、過労運転防止のための先進的な取り組み及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施することにより、自動車事故の発生の防止に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層 KPI)	分野:						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
取組事項 (第二階層 KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・ 交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。 	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・ 交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・ 交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。 	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・ 交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。 	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みについて着実に進展しているが、更なる交通事故防止に対して支援する観点からは、ASV装置、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーなどの普及促進が引き続き必要である。		
	改善の方向性	ASV装置、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーなどの更なる普及促進にあたっては、運送事業ごとの普及率等も考慮のうえ、見直しを行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	各種施策等に基づき補助対象を見直し、真に必要な装置等に対し補助を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		ASV装置、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーなどの補助にあたり、事故防止対策機能強化のため、補助対象装置等の要件の見直しを行った。		
備考				

--	--	--	--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	320	平成23年度	298	平成24年度	306	平成25年度	191
平成26年度	185	平成27年度	188	平成28年度	202	平成29年度	193
平成30年度	国土交通省 (0192)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省本省

903百万円

衝突被害軽減ブレーキ等の費用の1/2又は1/3の補助金を交付する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー、社内安全教育の費用の1/3、過労運転防止のための先進的な取組の費用の1/2の補助金を交付する。



【補助金等交付】

補助対象運送事業者等
(2373 者)

903百万円

衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した大型貨物自動車等を購入する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー及び過労運転防止に資する機器を購入する。
社内安全教育を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	68			
	計		68	計		0
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西濃運輸株式会社	7200001015755	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	68	補助金等交付			
2	オリックス自動車株式会社	7010401056220	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	28	補助金等交付			
3	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	28	補助金等交付			
4	三菱オートリース株式会社	2010401028728	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	22	補助金等交付			
5	住友三井オートサービス株式会社	4011101010726	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	19	補助金等交付			
6	鈴与株式会社リース事業本部	2080001009460	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	12	補助金等交付			
7	ヤマトリース株式会社	9013301022133	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	11	補助金等交付			
8	カリツー株式会社	5180301012804	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	7	補助金等交付			

9	いすゞリーシングサービス株式会社	7010701027334	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	6	補助金等交付			
10	日本カーソリューションズ株式会社	8010401059346	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	5	補助金等交付			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0188

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金			担当部局	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎	
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【被害者援護業務】 ・自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)に適切な治療・看護等を行う療護施設(療護センター及び療護施設機能委託病床)の設置・運営 ・介護料受給者宅を訪問し、介護料受給資格者やその家族等の介護に関する相談や各種情報の提供等 ・交通遺児等に対する育成資金の貸付け等 【安全指導業務等】 ・運行管理者等に対する指導講習 ・運転者に対する適性診断 【自動車アセスメント情報提供業務】 ・自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,900	6,843	7,180	7,317	7,786		
	執行額	6,900	6,843	7,180					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		7,317	7,786	業務運営の効率化を図るとともに、被害者援護業務及び自動車アセスメント業務の充実を図るため。					
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		7,317	7,786						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	交通遺児等への生活資金の貸付について、債権回収率を90%以上とする。	交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率(回収額/回収予定額)	成果実績	%	92	92	92	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
			達成度	%	102.2	102.5	102.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)1(3)③ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(4)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	33年度	33年度	33年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><平成24～28年度> 遷延性意識障害(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害)からの脱却者数を95人以上とする。</p> <p><平成29～33年度> 脱却者数を延べ116人以上とする。</p>	療護施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)	成果実績	人	30	18	25	-	-	-
			目標値	人	19	24	24	24	24	
			達成度	%	157.9	75	104.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年～28年度)※中期目標期間実績(目標:95人、実績129人)2(2)④</p> <p>独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～33年度)1(2)⑤</p> <p>http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</p>									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><平成24～28年度> 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.0以上とする。</p> <p><平成29～33年度> 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.39以上とする。</p>	重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査	成果実績	-	4.5	4.5	4.5	-	-	-
			目標値	-	4	4.4	4.4	4.4	4.4	
			達成度	%	111.5	101.8	101.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年～28年度)2(3)④</p> <p>独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～33年度)1(3)⑤</p> <p>http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</p>									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p><平成29～33年度> 年度毎に一般診断支所外受診率を50%以上とする。</p>	インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合(支所外の一般診断受診者/一般診断受診者)	成果実績	%	-	53.9	55.4	-	-	-
			目標値	%	-	50	50	50	50	
			達成度	%	-	107.8	110.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～33年度)1(1)①</p> <p>http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</p>									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率を80%以上とする。	自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率(評価実施車種/年間新車販売台数)	成果実績	%	79.7	79.9	83.1	-	-	-
			目標値	%	-	80	80	80	80	
			達成度	%	-	99.9	103.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29～33年度)1(6)③</p> <p>http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</p>									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	貸付利用者数	活動実績	人	165	133	101	-	-	-
			当初見込み	人	212	165	133	101	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	受入患者数(各年度末入院患者)	活動実績	人	244	242	236	-	-	-
			当初見込み	人	237	244	242	236	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	介護料延べ受給者数	活動実績	人	18,398	18,481	18,478	-	-	-
			当初見込み	人	18,892	18,672	18,544	18,478	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	自動車アセスメント等試験実施車種数	活動実績	車種	16	23	11	-	-	-
			当初見込み	車種	17	16	23	11	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	指導講習受講者数及び適性診断受診者数	活動実績	人	590,107	591,245	600,251	-	-	-
			当初見込み	人	591,436	590,107	591,245	600,251	-	
単位当たり コスト	算出根拠	執行額/貸付利用者数及び債務者数	単位当たりコスト	千円/人	53.9	72.4	75.9	31年度活動見込		
			計算式	/	524,761/9,742	665,080/9,184	650,636/8,570	527,368/8,570		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／受入患者数(各年度末入院者数)	単位当たりコスト	百万円/人	14.2	13.6	14.5	15.1
		計算式	/	3,460/244	3,301/242	3,412/236	3,560/236
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／介護料延べ受給者数	単位当たりコスト	千円/人	22.8	27.2	26.6	25.2
		計算式	/	419,001/18,398	503,118/18,481	490,969/18,478	466,521/18,478
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／自動車アセスメント等試験実施項目数	単位当たりコスト	百万円/件	40.4	44.5	60.3	86.4
		計算式	/	565/14	667/15	965/16	950/11
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／指導講習受講者及び適性診断受診者数	単位当たりコスト	千円/人	1.9	1	0.9	1.1
		計算式	/	1,106,837/590,107	588,724/591,245	529,779/600,251	674,509/600,251

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 33年度
		自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	実績値	%	66.3	69.4	70.7	-	-
			目標値	%	60	65	65	-	65
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故により遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を治療する療養センターの設置・運営 在宅介護家族への情報提供等の精神的支援 交通事故により保護者が死亡したり重度後遺障害者となった世帯の子供への育成資金貸付、家庭相談等の精神的支援 自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車の安全性能に関する評価 <p>以上を行うことにより、自動車事故の被害者の救済の推進に寄与する。</p>								
	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	療護施設の設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全指導業務(指導講習・適性診断)については、自動車運送事業者が全国に存在し、ユニバーサルサービスを確保する必要があり、当法人では、新たに認定機関になろうとする民間団体に対し、認定を取得するための支援も実施しており、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指導講習や適性診断では手数料を収受するなど受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	患者数等に応じた妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	療護施設の設置・運営や育成資金の貸付などでは、重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに使途が限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どりの実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	療護施設において、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等の趣旨を踏まえ、被害者援護業務については、業務の充実を促進するとともに着実に成果を上げている。また、自動車アセスメント業務についても、予防安全性能アセスメント試験を拡充するなどして更なる充実を図っている。さらに、安全指導業務については、効率化を図りながら業務を進めている。		
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容の改善	引き続き業務の質を確保しながら業務運営の効率化を図りつつ、安全指導業務の民間参入等により生ずる経営資源を活用して被害者援護業務の重点化・深度化を図るべき。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等を踏まえ、自動車アセスメント業務の充実などを図る。業務が多岐に渡るため成果目標等をセグメント別で引き続き点検等を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き業務の質を確保しながら業務運営の効率化を図りつつ、安全指導業務から被害者援護業務への業務の重点化・深度化を図るとともに、自動車アセスメント業務の充実を図る。また、業務が多岐に渡るため成果目標等をセグメント別で引き続き検討を行う。			

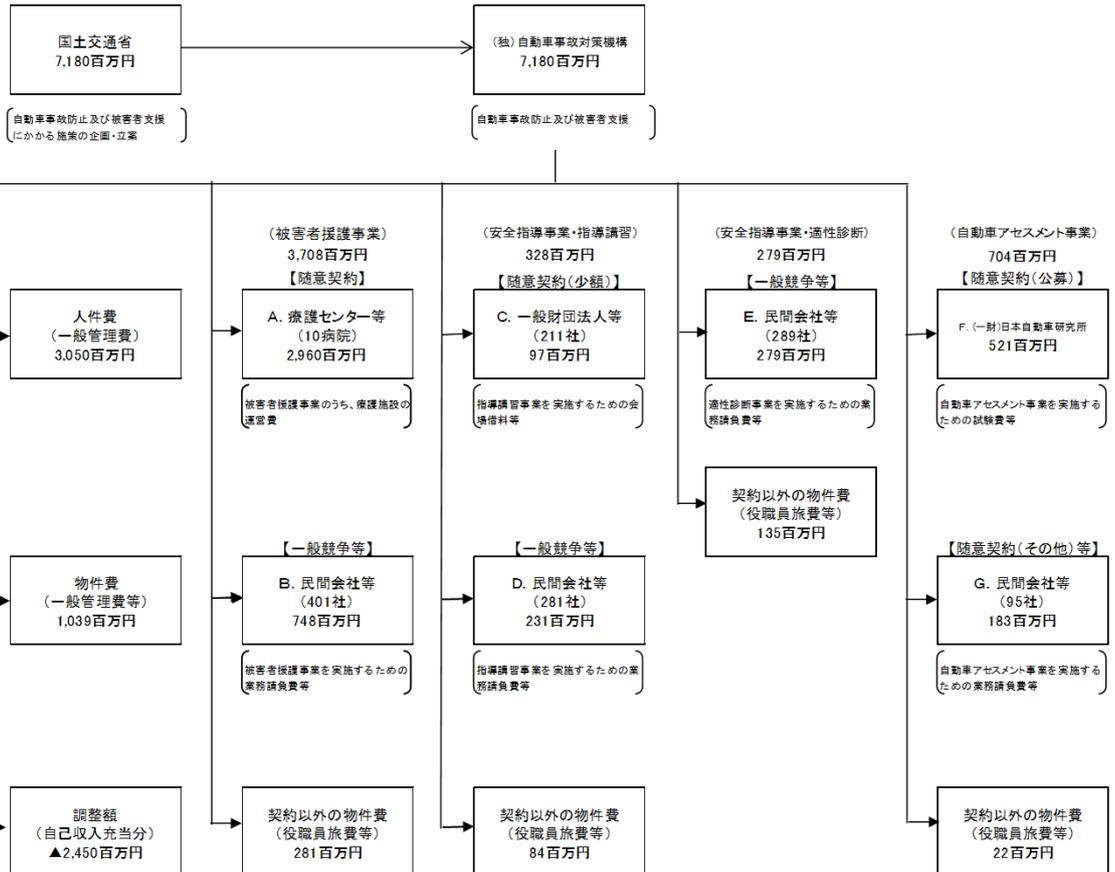
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	329	平成23年度	307	平成24年度	317	平成25年度	193
平成26年度	187	平成27年度	190	平成28年度	204	平成29年度	195
平成30年度	国土交通省 (0194)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名: 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.千葉療護センター (医社)誠馨会			B.(株)アネシス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	千葉療護センター運営委託	919	その他	千葉療護センター総合管理等業務	176
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		919	計		176
C.(一財)大阪府地域福祉推進財団			D.(株)プライムステーション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	運行管理者等指導講習会会場借料	7	その他	2019年度指導講習用テキスト編集・製作・印刷、保管、受注及び発送	110
-	-	-	その他	平成30年度指導講習用テキスト等の印刷、保管及び発送	32
-	-	-	その他	平成30年度指導講習用テキストの増刷等(一般講習用)	5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		7	計		147
E.(株)Minoriソリューションズ			F.(一財)日本自動車研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の運用管理及び保守 運用管理、及び保守	30	その他	平成30年度自動車等アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等	448
その他	インターネット適性診断システムのマイグレーション影響調査作業	3	その他	「衝突被害軽減制動制御装置[対歩行者]の追加試験導入と試験効率化に係る調査研究」	25
-	-	-	その他	「衝突被害軽減制動制御装置[対自転車]の自動車アセスメント評価導入に向けた基礎調査研究」	21
-	-	-	その他	「予防安全性能評価及び衝突安全性能評価の統合に係る調査研究」	17
-	-	-	その他	平成30年度自動車アセスメント試験公開のためのデモンストレーション	10
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		33	計		521

G.(株)ホンダカーズ千葉			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	12	-	-	-
その他	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	12	-	-	-
その他	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	4	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		28	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(医社)誠馨会	1040005001088	運営委託	919	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(社福)恩賜財団済生会支部岡山県済生会	3010405001696	運営委託	523	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(一財)広南会	3370005000187	運営委託	448	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(社医)厚生会	9200005007053	運営委託	415	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	泉大津市立病院	5000020272060	運営委託	189	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(社医)雪の聖母会聖マリア病院	8290005009703	運営委託	149	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(医社)康心会	2021005001582	運営委託	132	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	(社医)医仁会中村記念病院	2430005001436	運営委託	119	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	学校法人藤田学園	4180005007630	運営委託	63	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	医療法人社団浅ノ川金沢脳神経外科病院	7220005001840	運営委託	1	一般競争契約 (総合評価)	3	65.4%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アネシス	5010001010174	千葉療護センター総合管理等業務	176	一般競争契約 (最低価格)	5	99.5%	-
2	(株)アールエコ	2260001000161	岡山療護センター施設管理等業務	83	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	-
3	(株)ダイエイハービス	6200001026010	中部療護センター施設管理等業務ほか	82	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	同和興業(株)	1370001009416	東北療護センター施設管理等業務	78	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	-
5	みずほ情報総研(株)	9010001027685	貸付・債権管理システム機能改修 ほか	66	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(株)八神製作所	6180001041516	中部療護センター 全自動ホルマリン消毒装置の更新 ほか	36	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-

7	モリタニ・ダイキン(株)	6010001059095	中部療護センター 空調設備更新工事 ほか	23	一般競争契約(最低価格)	4	85.1%	-
8	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料ほか	17	その他	-	-	-
9	日本ユニシス(株)	2010601029542	平成30年度 介護料支給システム及びNASVA介護料受給者支援業務システムの運用、管理及び保守	16	随意契約(その他)	-	100%	-
10	(株)カワニシ	8260001008348	岡山療護センター ホータブル脳波計更新 ほか	12	一般競争契約(最低価格)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)大阪府地域福祉推進財団	4120005003973	運行管理者等指導講習会会場借料	7	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(一財)千葉県教育会館維持財団	3040005001318	運行管理者等指導講習会会場借料	4	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(公財)神奈川県労働福祉協会	6020005009509	運行管理者等指導講習会会場借料	4	随意契約(少額)	-	100%	-
4	福岡商工会議所	1290005003010	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(公社)宮城県トラック協会	6370005000135	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(公社)北海道トラック協会	6430005001077	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(一社)愛知県トラック協会	4180005005064	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)コメ兵	2180001036008	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)京王設備サービス	4011001048313	運行管理者等指導講習会会場借料	2	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(一社)茨城県トラック協会	8050005000446	運行管理者等指導講習会会場借料	2	随意契約(少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)プライムステーション	4011101019338	2019年度指導講習用テキスト編集・製作・印刷、保管、受注及び発送 ほか	147	一般競争契約(最低価格)	6	99.8%	-
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・保守 ほか	11	一般競争契約(最低価格)	1	84.7%	-
3	テレビ朝日映像(株)	5010401018924	第13回NASVA安全管理セミナー運営支援業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	-
4	大興電子通信(株)	2011101011783	運行管理者等指導講習予約システム及び安全管理システムのプログラム改修、サーバの構築、移行 ほか	7	一般競争契約(最低価格)	2	99.3%	-
5	勝美印刷(株)	9010001001855	運行管理者等指導講習手帳の作成及び発送 ほか	5	随意契約(少額)	4	93%	-
6	リコージャパン(株)	1010001110829	複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	4	一般競争契約(最低価格)	3	55.4%	-
7	(株)オフィスネット	7010501025397	運輸安全管理評価制度の普及・促進に係るPR広報物の製作 ほか	4	随意契約(少額)	-	100%	-
8	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料ほか	3	その他	-	-	-
9	ソフトバンク(株)	9010401052465	固定電話通信サービス ほか	3	その他	-	-	-
10	若越印刷(株)	3210001010593	2019年度「運行管理者ハンドブック」の編集・作成印刷および発送 ほか	1	随意契約(少額)	3	62.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Minoriソリューションズ	7011101060388	インターネット適性診断システム(ナスバネット)の運用管理及び保守 運用管理、及び保守 ほか	33	一般競争契約 (最低価格)	1	75.4%	-
2	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	インターネット適性診断システムの運用を管理するサーバ用機器の動作検証、マイグレーション及び運用管理 ほか	30	一般競争契約 (最低価格)	3	76%	-
3	秘密契約		秘密契約	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	リコーリース(株)	7010601037788	インターネット適性診断システムにおける端末のリース及び設置 ほか	25	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	(株)オフィスネット	7010501025397	インターネット適性診断システム用高速印刷機に係る消耗品の購入及び発送 ほか	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	(株)プライムステーション	4011101019338	CGシミュレーション運転診断システムソフトウェアの改良開発及び保守 ほか	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	リコージャパン(株)	1010001110829	インターネット適性診断システム支所診断端末のリース導入に伴う設定・設置 ほか	12	一般競争契約 (最低価格)	2	69.7%	-
8	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・保守 ほか	11	一般競争契約 (最低価格)	1	84.7%	-
9	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	インターネット適性診断システム稼動のためのサーバ機器類の調達(賃貸借)及び保守 ほか	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	(株)竹中工務店	3120001077469	ナスバネット増設に伴うレイアウト変更工事 ほか	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	平成30年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等 ほか	521	随意契約 (公募)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ホンダカーズ千葉	2040001016196	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	基幹システムのセキュリティ対策ソフト及びサーバの更新等並びに運用・保守	26	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	佐川印刷(株)	7130001030118	平成30年度自動車アセスメント情報提供業務に係るパンフレット等の原稿作成・印刷製本・保管及び発送 ほか	23	一般競争契約 (最低価格)	6	73%	-
4	トヨタ東京カローラ(株)	3013201004245	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東京トヨタ自動車(株)	5010401035317	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	17	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(株)スズキ自販東京	2011601010517	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(株)ディーワークス	4010501024410	平成29年度自動車アセスメント結果発表会等の運営業務	10	一般競争契約 (最低価格)	5	79.3%	-
8	東日本三菱自動車販売(株)	2013201006713	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無線ネットワーク構築及び運用・保守	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	東京トヨペット(株)	8010401020720	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

平成31年度セグメントシート (自動車事故対策機構)

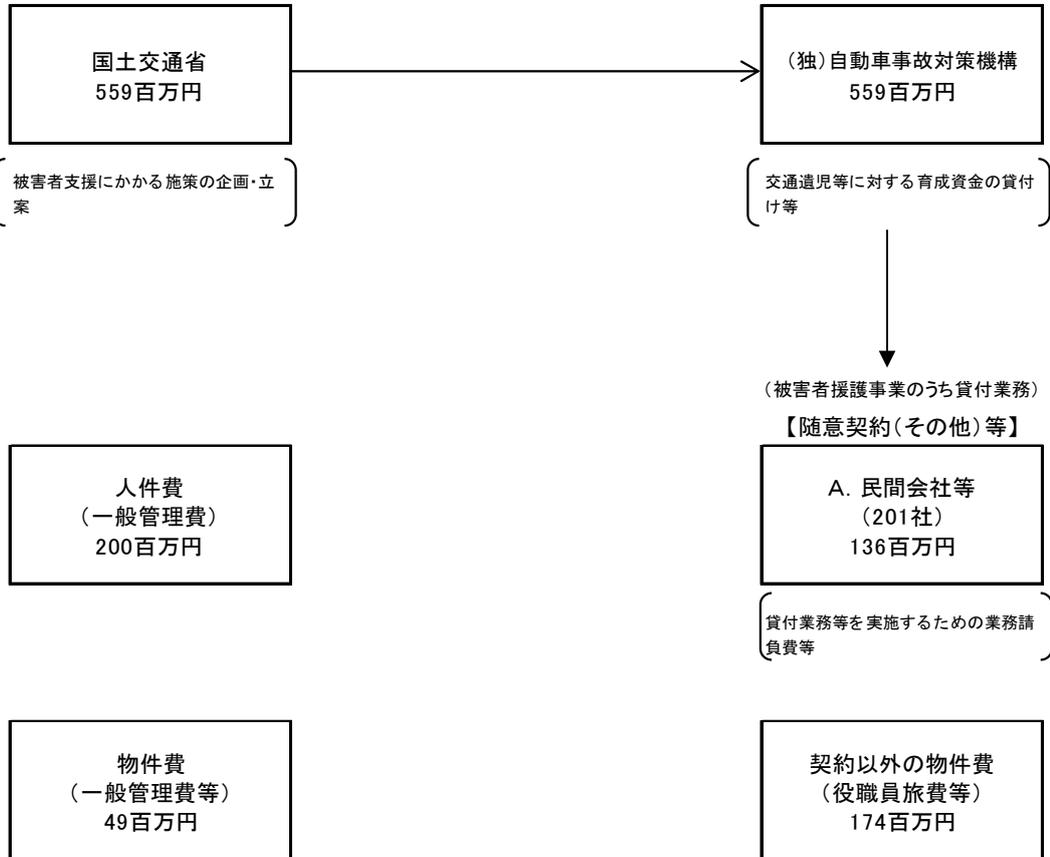
セグメント名	貸付業務			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎	
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
セグメント単位の考え方	独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条により区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・交通遺児等に対する育成資金の貸付け等								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	523	665	651	527			
		運営費交付金	453	526	483				
		補助金等	0	0	0				
		その他	33	48	54				
		計	486	574	537				
		運営費交付金収益の割合	93.2%	91.6%	89.9%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額	543	684	666	533			
		執行額	435	519	527				
執行率		80%	76%	79%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	527	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	計	527	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	交通遺児等への生活資金の貸付について、債権回収率を90%以上とする。	交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率(回収額/回収予定額)	成果実績	%	92	92	92	31年度	33年度
			目標値	%	90	90	90	90	90
			達成度	%	102.2	102.5	102.4		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)1(3)③ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(4)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	貸付利用者数	活動実績	人	165	133	101	-	-	
		当初見込み	人	212	165	133	101	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/貸付利用者数及び債務者数	単位当たりコスト	千円/人	53.9	72.4	75.9	61.5		
		計算式	/	524,761/9,742	665,080/9,184	650,636/8,570	527,368/8,570		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通遺児等への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通遺児等に資金を無利子で貸し出すことにより、遺児等の健全な育成を図るものであり、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	貸付利用者数等に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害者にとって真に必要なものに使途が限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減方策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どおりの実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等の趣旨を踏まえ、業務の充実を促進するとともに着実に成果を上げている。
	改善の方向性		引き続き、適切に業務を行っていく。
備考			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名：貸付業務



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.みずほ情報総研(株)			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	その他	貸付・債権管理システム機能改修	46	-	-	-
	その他	貸付・債権管理システムの設計・開発、運用・保守 業務	17	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計			63	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	貸付・債権管理システム機能改修 ほか	63	随意契約 (その他)	1	100%	
2	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料ほか	7	その他	-	-	
3	ユーシーカード(株)	4010001095712	自動車事故対策機構生活資金 貸付・債権管理における収 納代行業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	82.6%	
4	(株)オフィスネット	7010501025397	機の購入 ほか	4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	共同印刷(株)	8010001002136	生活資金貸付・債権管理にお ける通知書面の製造 ほか	4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)富士トラベル東京	1011001020613	友の会自然教室等の実施 ほか	4	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・ 保守 ほか	3	一般競争契約 (最低価格)	1	84.7%	
8	(株)キタジマ	5010601023501	交通遺児友の会会報「友の会 だより」のデザイン制作業務委 託 ほか	2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)廣濟堂	7010401009665	平成30年度「ナスバギャラ リー IN 東京」における展示 ブースの設営・撤去作業	2	一般競争契約 (最低価格)	4	75.6%	
10	(株)ゼンリン	5290801002046	住宅地図の購入 ほか	2	随意契約 (少額)	-	100%	

平成31年度セグメントシート (自動車事故対策機構)

セグメント名	療護業務			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎		
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定									
セグメント単位の考え方	独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条により区分									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)					
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)に適切な治療・看護等を行う療護施設(療護センター及び療護施設機能委託病床)の設置・運営									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	3,328	3,301	3,412	3,560				
		運営費交付金	3,331	3,359	3,429					
		補助金等	0	0	0					
		その他	114	116	127					
		計	3,445	3,475	3,556					
	運営費交付金収益の割合		96.7%	96.7%	96.4%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	3,442	3,288	3,432	3,584				
		執行額	3,404	3,403	3,461					
執行率		99%	103%	101%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	3,560	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	3,560	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	<平成24~28年度>遷延性意識障害(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害)からの脱却者数を95人以上とする。 <平成29~33年度>脱却者数を延べ116人以上とする。	療護施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)	成果実績	人	30	18	25	31年度	33年度	
			目標値	人	19	24	24	24	24	
			達成度	%	157.9	75	104.2			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)※中期目標期間実績(目標:95人、実績129人)2(2)④ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(2)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	受入患者数(各年度末入院者数)			活動実績	人	244	242	236	-	-
				当初見込み	人	237	244	242	236	-

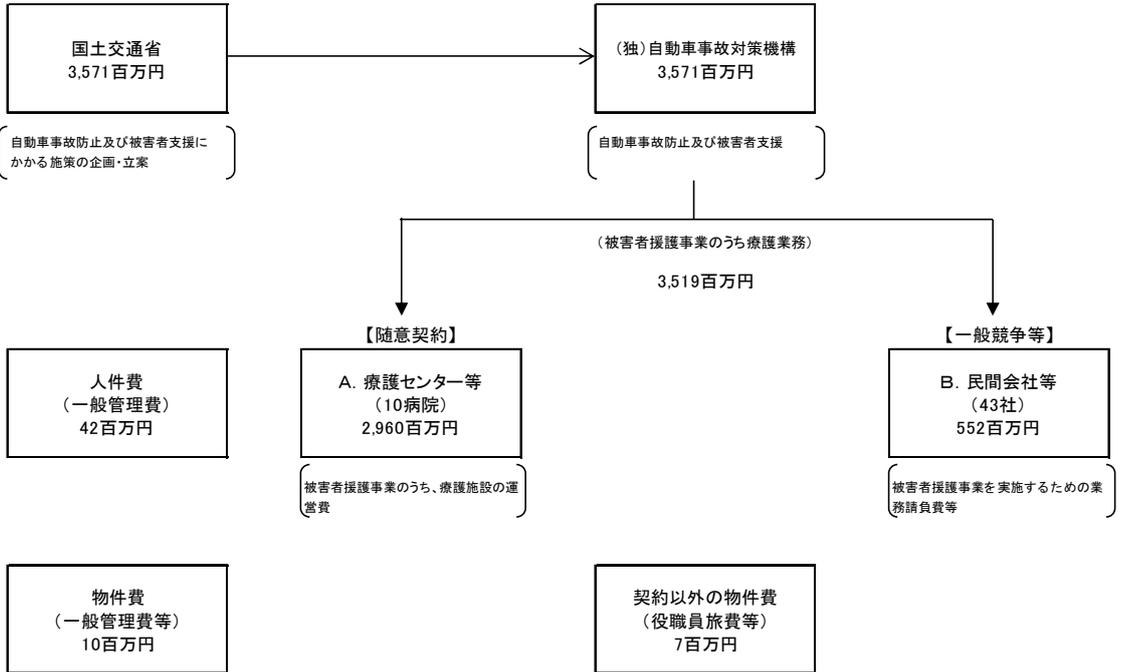
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／受入患者数(各年度末入院者数)		単位当たり コスト	百万円/人	14.2	13.6	14.5	15.1
			計算式	/	3,460/244	3,301/242	3,412/236	3,560/236

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	脳損傷による遷延性意識障害の状態からの脱却を目指して専門の治療を行う我が国唯一の医療機関であり、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	患者数等に応じた妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに使途が限定されている。	
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どおりの実績を達成している。	
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	療護施設において、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・ 改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等の趣旨を踏まえ、業務の充実を促進するとともに着実に成果を上げている。		
	改善の 方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。		
備考				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名：療護業務



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位：百万円)

平成31年度セグメントシート (自動車事故対策機構)

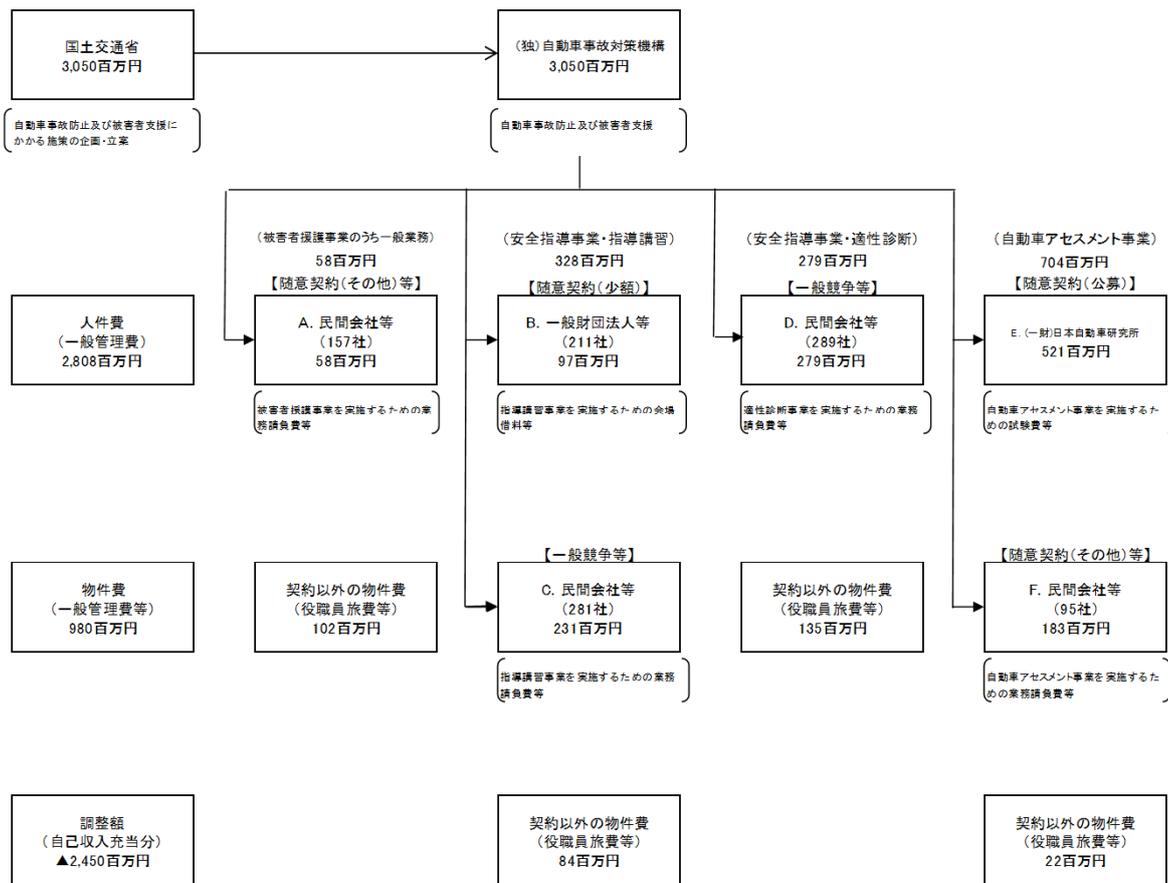
セグメント名	一般業務			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室		参事官 江原 一太郎		
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
セグメント単位の考え方	独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条により区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【被害者援護業務】 ・介護料受給者宅を訪問し、介護料受給資格者やその家族等の介護に関する相談や各種情報の提供等 【安全指導業務等】 ・運行管理者等に対する指導講習 ・運転者に対する適性診断 【自動車アセスメント情報提供業務】 ・自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	經常収益	予算額: 運営費交付金	1,759	1,759	1,985	2,091	-		
		執行額							
		運営費交付金	1,958	1,559	1,851				
		補助金等	3,122	3,150	3,149				
		その他	2,599	2,697	2,809				
	計	7,679	7,406	7,809					
	運営費交付金収益の割合	25.5%	21.1%	23.7%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	經常費用	予算額	4,375	4,026	4,574	4,673	-		
執行額		4,128	4,145	4,444					
執行率		94%	103%	97%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	2,091	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	2,091	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度33年度	
	<平成29~33年度>年度毎に一般診断支所外受診率を50%以上とする。	インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合(支所外の一般診断受診者/一般診断受診者)	成果実績	%	-	53.9	55.4		
		目標値	%	-	50	50	50	50	
		達成度	%	-	107.8	110.8			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(1)① http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
	<平成24～28年度> 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.0以上とする。 <平成29～33年度> 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.39以上とする。	重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査					31年度	33年度	31年度	33年度
			成果実績	-	4.5	4.5	4.5			
			目標値	-	4	4.4	4.4	4.4	4.4	
			達成度	%	111.5	101.8	101.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年～28年度)2(3)④ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～33年度)1(3)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
	自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率を80%以上とする。	自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率(評価実施車種/年間新車台数)					31年度	33年度	31年度	33年度
			成果実績	%	79.7	79.9	83.1			
			目標値	%	-	80	80	80	80	
			達成度	%	-	99.9	103.9			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構 第四期中期目標・計画(平成29～33年度)1(6)③ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	指導講習受講者数及び適性診断受診者数									
			活動実績	人	590,107	591,245	600,251	-	-	
			当初見込み	人	591,436	590,107	591,245	600,251	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	介護料延べ受給者数									
			活動実績	人	18,398	18,481	18,478	-	-	
			当初見込み	人	18,892	18,672	18,544	18,478	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	自動車アセスメント等試験実施車種数									
			活動実績	車種	16	23	11	-	-	
			当初見込み	車種	17	16	23	11	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/指導講習受講者数及び適性診断受診者数						千円/人	1.9	1	0.9
			計算式	/	1,106,837 /590,107	588,724 /591,245	529,779 /600,251	674,509 /600,251		
	単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
執行額/介護料延べ受給者数		千円/人	22.8					27.2	26.6	25.2
			計算式	/	419,001 /18,398	503,118 /18,481	490,969 /18,478	466,521 /18,478		
	単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
執行額/自動車アセスメント等試験実施項目数		百万円/件	40.4					44.5	60.3	86.4
			計算式	/	565/14	667/15	965/16	950/11		
	独法等所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	介護料受給資格者を訪問して、直接に意見・要望等を聴取して、各種ニーズ対応等しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	安全指導業務(指導講習・適性診断)については、自動車運送事業者が全国に存在し、ユニバーサルサービスを確保する必要があり、当法人では、新たに認定機関になろうとする民間団体に対し、認定を取得するための支援も実施しており、民間等に委ねることができない。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指導講習や適性診断では手数料を収受するなど受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	指導講習受講者数及び適性診断受診者数等に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	重度後遺障害者である被害者等にとって真に必要なものに使途が限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減方策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どおりの実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自動車アセスメント試験結果を比較情報等として公表して安全な自動車の普及に努めるなど、本法人は着実に事業を進めている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等の趣旨を踏まえ、被害者援護業務については、業務の充実を促進するとともに着実に成果を上げている。また、自動車アセスメント業務についても、予防安全性能アセスメント試験を拡充するなどして更なる充実を図っている。さらに、安全指導業務については、効率化を図りながら業務を進めている。	
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。	
備考	-		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名：一般業務



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)
 (単位：百万円)

A.日本ユニシス(株)			B.(一財)大阪府地域福祉推進財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成30年度 介護料支給システム及びNASVA介護料受給者支援業務システムの運用、管理及び保守	10	その他	運行管理者等指導講習会会場借料	7
その他	介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムプログラム改修作業	5	-	-	-
その他	介護料支給システムプログラム改修作業(ハンデータの全銀協フォーマット化対応)	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		16	計		7
C.(株)プライムステーション			D.(株)Minorソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	2019年度指導講習用テキスト編集・製作・印刷、保管、受注及び発送	110	その他	インターネット適性診断システム(ナスハネット)の運用管理及び保守 運用管理、及び保守	30
その他	平成30年度指導講習用テキスト等の印刷、保管及び発送	32	その他	インターネット適性診断システムのマイグレーション影響調査作業	3
その他	平成30年度指導講習用テキストの増刷等(一般講習用)	5	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		147	計		33
E.(一財)日本自動車研究所			F.(株)ホンダカーズ千葉		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成30年度自動車等アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等	448	その他	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	12
その他	「衝突被害軽減制動制御装置[対歩行者]の追加試験導入と試験効率化に係る調査研究」	25	その他	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	12
その他	「衝突被害軽減制動制御装置[対自転車]の自動車アセスメント評価導入に向けた基礎調査研究」	21	その他	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	4
その他	「予防安全性能評価及び衝突安全性能評価の統合に係る調査研究」	17	-	-	-
その他	平成30年度自動車アセスメント試験公開のためのデモンストレーション	10	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		521	計		28

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	平成30年度 介護料支給システム及びNASVA介護料受給者支援業務システムの運用、管理及び保守	16	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料ほか	9	その他	-	-	-
3	(株)三井住友銀行	5010001008813	為替手数料	4	その他	-	-	-
4	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・保守 ほか	3	一般競争契約 (最低価格)	1	84.7%	-

5	(株)オフィスネット	7010501025397	ナスバギヤラリーの設置 ほか	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	リコージャパン(株)	1010001110829	複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	1	一般競争契約 (最低価格)	3	55.4%	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	タブレット使用時におけるモバイル回線利用料 ほか	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	ソフトバンク(株)	9010401052465	固定電話通信サービス ほか	1	その他	-	-	-
9	(株)白樺写真工芸	2040001003459	機関誌「ほほえみ」の印刷	1	随意契約 (少額)	15	66.6%	-
10	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	人材派遣サービス料	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)大阪府地域福祉推進財団	4120005003973	運行管理者等指導講習会会場借料	7	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(一財)千葉県教育会館維持財団	3040005001318	運行管理者等指導講習会会場借料	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(公財)神奈川県労働福祉協会	6020005009509	運行管理者等指導講習会会場借料	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	福岡商工会議所	1290005003010	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(公社)宮城県トラック協会	6370005000135	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(公社)北海道トラック協会	6430005001077	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(一社)愛知県トラック協会	4180005005064	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)コメ兵	2180001036008	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)京王設備サービス	4011001048313	運行管理者等指導講習会会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(一社)茨城県トラック協会	8050005000446	運行管理者等指導講習会会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムステーション	4011101019338	2019年度指導講習用テキスト編集・製作・印刷、保管、受注及び発送 ほか	147	一般競争契約 (最低価格)	6	99.8%	-
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・保守 ほか	11	一般競争契約 (最低価格)	1	84.7%	-
3	テレビ朝日映像(株)	5010401018924	第13回NASVA安全マネジメントセミナー運営支援業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
4	大興電子通信(株)	2011101011783	運行管理者等指導講習予約システム及び安全マネジメントシステムのプログラム改修、サーバの構築、移行 ほか	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
5	勝美印刷(株)	9010001001855	運行管理者等指導講習手帳の作成及び発送 ほか	5	随意契約 (少額)	4	93%	-
6	リコージャパン(株)	1010001110829	複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	4	一般競争契約 (最低価格)	3	55.4%	-
7	(株)オフィスネット	7010501025397	運輸安全管理評価制度の普及・促進に係るPR広報物の製作 ほか	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料ほか	3	その他	-	-	-
9	ソフトバンク(株)	9010401052465	固定電話通信サービス ほか	3	その他	-	-	-
10	若越印刷(株)	3210001010593	2019年度「運行管理者ハンドブック」の編集・作成印刷および発送 ほか	1	随意契約 (少額)	3	62.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Minoriソリューションズ	7011101060388	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の運用管理及び保守運用管理、及び保守 ほか	33	一般競争契約 (最低価格)	1	75.4%	-
2	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	インターネット適性診断システムの運用を管理するサーバ用機器の動作検証、マイグレーション及び運用管理 ほか	30	一般競争契約 (最低価格)	3	76%	-
3	秘密契約		秘密契約	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	リコーリース(株)	7010601037788	インターネット適性診断システムにおける端末のリース及び設置 ほか	25	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	(株)オフィスネット	7010501025397	インターネット適性診断システム用高速印刷機に係る消耗品の購入及び発送 ほか	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	(株)プライムステーション	4011101019338	CGシミュレーション運転診断システムソフトウェアの改良開発及び保守 ほか	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	リコージャパン(株)	1010001110829	インターネット適性診断システム支所診断端末のリース導入に伴う設定・設置 ほか	12	一般競争契約 (最低価格)	2	69.7%	-
8	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・保守 ほか	11	一般競争契約 (最低価格)	1	84.7%	-
9	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	インターネット適性診断システム稼動のためのサーバ機器類の調達(賃貸借)及び保守 ほか	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	(株)竹中工務店	3120001077469	ナスパネット増設に伴うレイアウト変更工事 ほか	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	平成30年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等 ほか	521	随意契約 (公募)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ホンダカーズ千葉	2040001016196	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	基幹システムのセキュリティ対策ソフト及びサーバの更新等並びに運用・保守	26	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	佐川印刷(株)	7130001030118	平成30年度自動車アセスメント情報提供業務に係るパンフレット等の原稿作成・印刷製本・保管及び発送 ほか	23	一般競争契約 (最低価格)	6	73%	-
4	トヨタ東京カローラ(株)	3013201004245	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東京トヨタ自動車(株)	5010401035317	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	17	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(株)スズキ自販東京	2011601010517	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(株)ディーワークス	4010501024410	平成29年度自動車アセスメント結果発表会等の運営業務	10	一般競争契約 (最低価格)	5	79.3%	-
8	東日本三菱自動車販売(株)	2013201006713	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入 ほか	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無線ネットワーク構築及び運用・保守	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	東京トヨペット(株)	8010401020720	平成30年度自動車アセスメント試験用車両の購入	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0189

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			担当部局	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 江原 一太郎		
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する 計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)					
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)を受け入れ、適切な治療・看護等を行う療養センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故被害者の支援を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本法人が設置・運営する療養センターは、一般の病院では治療が困難な自動車事故による遷延性意識障害者を受け入れ、充実した看護体制と専門の治療を行うことで、治療改善効果を上げているが、さらなる治療効果を上げ、被害者救済に資するため、医療機器の整備や各所修繕を行っている。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	476	76	138	147	155			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	476	76	138	147	155				
	執行額	465	74	115						
	執行率(%)	98%	97%	83%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	83%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	147	155	整備対象医療機器が異なるため。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	147	155							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度	
	<平成24~28年度> 遷延性意識障害(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害)からの脱却者数を95人以上とする。 <平成29~33年度> 脱却者数を延べ116人以上とする。	療養施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)	成果実績	人	30	18	25	-	-	
			目標値	人	19	24	24	24	24	
			達成度	%	157.9	75	104.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)※中期目標期間実績(目標:95人、実績129人)2(2)④ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(2)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	中期計画に基づく療養センターに関連した施設・整備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数	活動実績	件	5	4	6	-	-		
		当初見込み	件	5	4	6	3	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/装置更新等件数	単位当たりコスト	百万円/件	93	19	19.2	49	
		計算式	/		465/5	76/4	115/6	147/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	交通事故により遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を治療する療護センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故の被害者の救済の推進に寄与する。										

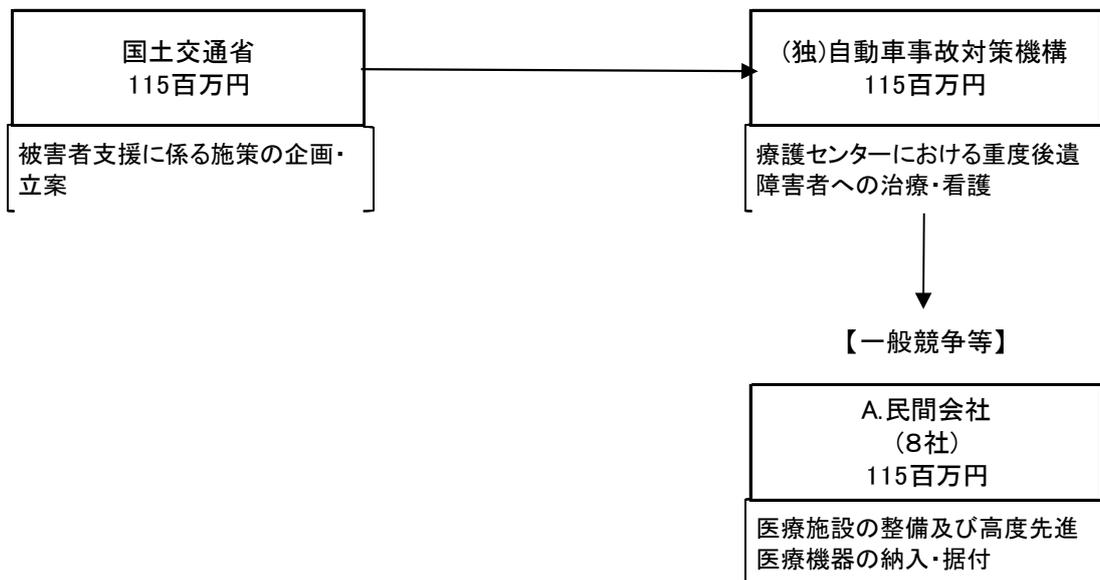
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	療護施設の設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車事故による遷延性意識障害者は一般の医療機関では十分な対応がなされておらず、本法人において専門的に治療・看護を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、その施設整備については国が支援すべきである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受入患者から入院料等を收受するなど受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	件数に応じた妥当な水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	用途は真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経費削減方策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を上回る実績を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画を立てて、着実に実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績のとおり適切に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	療護センターの高度先進医療機器の更新にあたっては、費用対効果や運用実態等を個別に検証して、真に必要なものに限定されている。今後も引き続き、同様の精査の上、更新の検討を行う。					
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	設備の整備・更新については、その必要性を厳正に検証するとともに、高落札率の解消に向け、毎年度策定する「調達等合理化計画」等に基づき、入札参加者を増加させるための取組の実施等により競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減が図られるよう一層の調達の合理化を推進すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	設備の更新にあたり、経年劣化の具合だけでなく、利用状況等を勘案し真に必要な機器について更新を行う。また、高落札率の解消に向け、毎年策定する「調達等合理化計画」等に基づき、入札参加者を増加させるための取組の実施等により競争性・透明性を確保しつつ、引き続きコスト削減が図られるよう一層の調達の合理化を推進する。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	330	平成23年度	308	平成24年度	318	平成25年度	194
平成26年度	188	平成27年度	191	平成28年度	205	平成29年度	196
平成30年度	国土交通省 (0195)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名：独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.GEヘルスケア・ジャパン(株)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	その他	千葉療護センター サイクロトン薬剤合成装置の更新	53	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		53	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	4013401002304	千葉療護センター サイクロトン薬剤合成装置の更新	53	一般競争契約 (最低価格)	1	86.4%	-
2	(株)日本サーモエナー	3010401057222	千葉療護センター 西棟蒸気ボイラー更新工事	22	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
3	丸木医科器械(株)	7370001002241	東北療護センター 脳波計の更新 ほか	15	一般競争契約 (最低価格)	2	81.6%	-
4	岩淵薬品(株)	2040001046615	千葉療護センター 全自動尿分析装置一式の更新	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
5	(株)カワニシ	8260001008348	岡山療護センター 臨床検査システム更新	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-
6	東海テクノサービス(株)	3040001005173	千葉療護センター 西棟空調機PAC5(中央材料室)更新工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	-
7	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	千葉療護センター西棟全熱交換器修繕工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	日幸建設(株)	6040001007357	千葉療護センター 西棟屋上爆裂裂傷修繕工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0190

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 石田 勝利			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2020 自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業用自動車の社会的影響の大きい重大事故について、その原因分析の深化を図り、事故の要因や事故に至った背景等について必要な情報を収集するなど、より高度かつ複合的な調査分析の実現を図るとともに、より客観性、実効性のある再発防止対策の提言を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会的影響の大きな事業用自動車の重大事故については、事故の背景にある組織的・構造的問題の更なる解明を図るなど、より高度かつ複合的な事故要因の調査分析と、客観性がありより質の高い再発防止策の提言を得ることが求められているところ。事業用自動車の事故調査の充実や再発防止策の提言機能の強化を図り、一層の輸送安全の確保と事故防止の実現のため、国土交通省自動車局、道路局及び警察庁交通局の協力の下、外部委託により「事業用自動車事故調査委員会」を設け、事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言を行わせる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	60	59	67	64	67		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	60	59	67	64	67			
	執行額	59	59	66					
	執行率(%)	98%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	99%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策委託費	64	67						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	64	67						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	363	352	337		
			目標値	人	250	235	235		235
			達成度	%	58	59	63		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」31-2. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyoku.php?page=6								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	33,336	32,655	30,818		
			目標値	件	30,000	23,100	23,100		23,100
			達成度	%	87	71	77		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」33. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyoku.php?page=6								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言	活動実績	件	11	6	8		
当初見込み		件	6	10	10	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(X)／再発防止策の提言(Y)	単位当たりコスト	百万円	5.4	9.8	8.3	6.4	
計算式		(X)／(Y)		59／11	59／6	66／8	64／10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	事業用自動車の社会的影響の大きい重大事故について、その原因分析の深化を図り、事故の要因や事故に至った背景等について必要な情報を収集するなど、より高度かつ複合的な調査分析の実現を図るとともに、より客観性、実効性のある再発防止対策の提言を行うことで公共交通の安全確保に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		KPI (第一階層)	成果実績						
目標値									
達成度			%						
KPI (第二階層)		成果実績		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	目標値								
	達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業用自動車の事故の低減を図る観点から、事業用自動車の重大事故要因の分析と再発防止策の提言を受け、事業用自動車の事故防止に向けた安全対策を策定することにより、国民の安全・安心な生活を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業用自動車の事故調査にあたり、高度な分析に必要な情報を得るためには、国が主体となり警察及び道路管理者等関係機関と連携・協力して一体的な調査を行うことが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業用自動車の事故の低減を図る観点から、事業用自動車の重大事故要因の分析と再発防止策の提言を受け、事業用自動車の事故防止に向けた安全対策を策定することにより、国民の安全・安心な生活を図るものである。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により委託事業者を募集した上で、委託先を(公財)交通事故総合分析センターとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(公財)交通事故総合分析センターは交通事故の調査分析に関して総合的に実践し、これらマクロ及びミクロの両面から交通事故に関する様々な要因を総合的に分析する能力を持った唯一の事業者であることから費目及び使途は適切である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先である(公財)交通事故総合分析センターにおいても事業実施の効率化に努めており、使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募により委託事業者を募集した上で、委託先を(公財)交通事故総合分析センターとしている。 (公財)交通事故総合分析センターは交通事故の調査分析に関して総合的に実践し、これらマクロ及びミクロの両面から交通事故に関する様々な要因を総合的に分析する能力を持った唯一の事業者であることから費目及び使途は適切である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は実質上、平成26年10月から事故調査を開始したことから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は実質上、平成26年10月から事故調査を開始したことから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業用自動車事故調査委員会から提言のあった再発防止対策について、事故を惹起した事業者に対し運行管理の徹底等を図るよう指導するとともに、他事業者に対し同種事故の再発防止に努めるよう研修等を通じ注意喚起を実施した。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業用自動車の重大事故の背景にある組織的・構造的問題の解明を図るなど、高度かつ、複合的な事故要因の調査分析とこれに基づく有効な再発防止策の提言を受け、事業用自動車の交通事故の低減に向けた、安全対策を図ることにより、安全・安心な社会の構築に寄与するものとする。					
	改善の方向性	引き続き、有効な再発防止策の提言が得られるよう努めて参りたい。					
外部有識者の所見							
アウトプット活動指標の事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言について、平成29年度と平成30年度の活動実績が当初見込みを下回り、平成28年度に対して単位当たりコストが上昇している。平成31年度の活動見込みでは改善が予定されているが、委託先が1財団であることから、引き続き、支出金が効率的で適切に使用されているかに注意して、事業を推進していただきたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	事業用自動車事故調査委員会からの的確な再発防止策の提言を得るために、事業の委託先である交通事故総合分析センターにおいて、支出金が効率的で適切に使用されていることを確認しつつ、同センターと連携して効果的な事業の実施を図るべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本事業は、政府の交通事故削減目標の達成を図るために必要な事業であることから、引き続き、交通事故総合分析センターと連携して効果的な事業の実施を図ることはもとより、支出金が適切に使用されているかに注意して事業を進めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	新26-027	平成27年度	192	平成28年度	206	平成29年度	0197
平成30年度	国土交通省 (0196)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
66百万円



【公募・委託】

A. (公財)交通事故総合分析センター
66百万円

事業用自動車の事故要因の分析
及び再発防止策の提言を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	委託費	事業用自動車の事故要因の分析及び再発防止策の提言(公益財団法人自動車事故総合分析センターにおいて全額受託)	66			
		計		66	計	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	事業用自動車の事故要因の分析及び再発防止策の提言	66	随意契約(公募)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	